

ポルトガル月報

2022年5月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★レベロ・デ・ソウザ大統領「世界ポルトガル語の日」の祝辞／★ポルトガル国内でサル痘患者を確認

【外交】★レベロ・デ・ソウザ大統領、東ティモールを訪問／★コスタ首相、東欧3か国を訪問

【経済】★雇用統計がパンデミック以前の水準に回復／★2022年度予算法案が可決

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★レベロ・デ・ソウザ大統領、「世界ポルトガル語の日」で祝辞を述べる。

5月5日、「世界ポルトガル語の日」を迎えた。レベロ・デ・ソウザ大統領は、同記念日に対する祝辞を述べ「世界ポルトガル語の日を祝する機会は、我々に、政治力によって生まれたわけではない言語が、教育、協力、文化の面からそれを促進し保護するための政策を必要とすることを想起させる。我々は、世界のほぼ全ての地域にポルトガル人およびポルトガル語話者が存在することを知っている。そして、今日、伝統的な移民のほかにも海外で勉強する若者、ビジネスで様々な場所に行く企業家、国際的なキャリアを持つアーティスト等が大勢存在し、また、移民、特に難民の中には、言語を通じて社会に溶け込んでいる人たちも存在することを知っている。ポルトガル人であれ、外国人であれ、ポルトガル語を読み、話し、翻訳し、書き、学ぶ、全ての人々に対して、言葉をかけ、具体的な行動を取ることは、大統領をはじめとする政治指導者たちの責任である。」と世界ポルトガル語の日を祝った。

●インテルカンパス社の世論調査結果—5月

5月17日、インテルカンパス社は世論調査結果を発表した。ウクライナ情勢及び物価上昇への対応が続く中、与党・社会党(PS)の支持率は34.5%と、1月から5.5ポイント増加し、最大野党・社会民主党(PS

D)の支持率は18.5%と、1月から5.6ポイント減少した。PSとPSDの支持率の差は10.0ポイントと、1月から11.1ポイント増加した。その他主要政党では、シェーガ党(CH)及びリベラル主導党(IL)の支持率が増加し、左翼連合(BE)及び統一民主連合(CDU)の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】※2月～4月数値は未公表

政党	8月	9月	11月	12月	1月	5月
PS	34.7	36.8	34.7	29.4	29.0	34.5
PSD	25.1	24.6	25.0	22.2	24.1	18.5
CH	7.5	8.6	5.6	7.4	5.8	7.7
IL	6.1	5.5	3.7	5.3	4.6	6.8
BE	9.1	9.7	6.9	5.5	7.0	5.2
CDU	5.4	5.5	4.8	3.7	4.9	3.6
PAN	3.5	3.3	3.9	2.9	3.5	3.6
CDS	1.6	1.4	1.8	1.3	0.9	2.9
Livre	0.2	0.4	0.2	0.7	0.5	1.8

■調査期間：5月7～15日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者611人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、統計上の誤差：4.0%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、CDS=民衆党、

★ポルトガル国内でサル痘患者を確認

5月19日、国民保健サービス（SNS）はポルトガル国内で20件以上のサル痘感染疑いの患者が発生し、そのうち5件の感染が確認された旨発表した。いずれのケースもリスボン及びヴァーレ・ド・テージョ地域での確認であったが、5月31日時点で100件の感染が確認され、北部及びアルガルベ地方でも症例が確認された。保健総局（DGS）は、本件に関する危険性の分析や評価等に重点をおくことを指示し、医療従事者にも感染疑い例を含め発生件数の報告等を行うように呼びかけた。DGSは感染者数増加の可能性もあるとして、警戒を呼びかけた。

●社会民主党党首選挙、モンテネグロ候補が勝利

5月28日最大野党の社会民主党（PSD）の党首選挙が実施され、ルイス・モンテネグロ候補が勝利し、PSD党首となった。モンテネグロ候補は1万7,145票（73%）を獲得し、6,281票（27%）を獲得したモレイラ・ダ・シルヴァ候補を破り、第19代PSD党首を務めることとなった。選挙後、モンテネグロ新代表は「私は首相候補となるため、PSDを共和国議会で多数派に、そして、ポルトガルを統治する準備を行うため、党首選に出馬した。今日という日は社会党の覇権が終わる始まりの日として認識されるだろう。」と党首としての意欲を述べた。

外交

●ルクセンブルク大公が、ポルトガルを訪問

5月11日から12日にかけて、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ルクセンブルクのアンリ大公及びマリア・テレサ大公妃のポルトガル訪問を受けた。ベレンでの歓迎式典の後、両首脳は会談を実施し、会談後記者会見でレベロ・デ・ソウザ大統領は「大公は、ポルトガル移民を受け入れ統合する方法を知っていた。両国の友情は現在まで続き、今もなお、毎日紡がれている。この友情は将来の二国間関係を作るものである。在ルクセンブルクポル

トガル人コミュニティは常に我々の心であり、ルクセンブルク人及びポルトガル人を誇りに思う。」と、ルクセンブルク内で最大の外国人コミュニティを形成するポルトガル人コミュニティに謝意を示した。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、東ティモールを訪問

5月19日から22日にかけて、レベロ・デ・ソウザ大統領は東ティモールを初めて公式に訪問した。19日には、東ティモールのジョゼ・ラモス=ホルタ新大統領の就任式に出席し、20日には、同国議会で招待演説を行った。演説では、「この20年間、我々は両国国民のために友好関係を強化し、両国の合意の下、制度、教育、文化、経済、法律、金融、外交の各関係を強化してきた。ポルトガルはポストパンデミックやウクライナ情勢といった、より困難な時代における共通の戦いにおいて、常に東ティモールと共にあろうと努めてきた。」とこれまでのポルトガルの取り組みを強調した。21日には、東ティモールのポルトガル人コミュニティを訪問した後、ホルタ大統領と会談した。レベロ・デ・ソウザ大統領は、ラモス=ホルタ大統領との会談後「親愛なる友人であるラモス=ホルタ大統領を今年中にポルトガルに招待したい。もし可能であれば、ウェブサミットにも参加してもらい、その間、デジタル分野における兄弟国間での協力関係強化の可能性に関する企業フォーラムが開催できると望ましい。」と両国関係の更なる強化に関する期待を述べた。

●ロシア政府、ポルトガル人外交官の追放を決定

5月19日、ロシア政府は、在ロシア・ポルトガル外交官に対するペルソナ・ノン・グラータ（国外追放）を宣告した。同宣告により上記外交官のロシアからの退去は免れないものの、ポルトガル外務省は、ロシア政府の決定に対し、「ポルトガル政府はモスクワの報復を受け入れない。今朝、駐ロシア・ポルトガル大使は、ロシア外務省より、5人のポルトガル大使館職員の14日以内のロシアからの追放決定通知を受けた。ポルトガル政府は報復以外の正当な理由のないロシア当局の本決定を拒否する。ポルトガルから追放されたロシア大使館職員

とは異なり、今回追放の対象となったこれら国家公務員は、外交関係に関するウィーン条約を完全に遵守し、厳密に外交活動を遂行していた。」と抗議の意を示した。

★コスタ首相、東欧3か国を訪問

5月19日から21日にかけて、コスタ首相はルーマニア（19日）、ポーランド（20日）、ウクライナ（21日）を訪問した。

ルーマニアでは、ヨハニス大統領、チューカ首相及びチヨラク下院議会議長とそれぞれ会談し、ヨハニス大統領及びチューカ首相と共にNATOミッションの下ルーマニアに配備されたポルトガル軍を訪問した。ポルトガル軍訪問後、コスタ首相は「ルーマニアに配備されたポルトガル軍の任務は平和の力を強化するための軍事的任務である。その使命は国際法の尊重を保証し、NATO加盟各国の主権を担保することであり、同盟内での平和の維持及びロシアに侵攻されたウクライナ領土への迅速な到達に寄与することである。」、ポルトガル軍派遣の意義を述べた。

ポーランドでは、モラヴィエツキ首相と会談し、ウクライナ難民収容施設を視察した。ウクライナ難民問題に関して、コスタ首相は「我々は、ウクライナ人難民の受け入れに関し、ポーランド当局と協力し、共に尽力する。ポルトガルはポーランドに対し、ウクライナからの難民に対する人道支援の一環として、プレハブ住宅、簡易宿舎、食料品、医薬品、衣類、履物などの物的支援を行う。」と難民受け入れに関する支援を発表した。

ウクライナでは、ゼレンスキー大統領及びシュミハリ首相とそれぞれ会談した。ゼレンスキー大統領との会談後記者会見でコスタ首相は「我々は地理的には離れているものの、両国民は非常に近い。この緊密さは、過去数十年にわたってウクライナ・コミュニティがポルトガルの発展に果たしてきた貢献から始まった。そのため、過去数週間、国際的な保護が必要であったウクライナ人も容易に統合した。我々は、ウクライナ人を喜んで迎えるが、ウクライナが戦争に勝ち、平和を勝ち取り、ウクライナへの帰還を希望する全ての人々が可能な限り帰還できる条件を整える支援を行う確固たる決意も共にあ

る。」とウクライナ避難民に対する支援を表明した。また、シュミハリ首相との会談後には、ウクライナ政府の要請に応じた、同国に対する2億5,000万ユーロの財政支援協定に署名し「この大規模な資金援助は、ウクライナの予算の必要性を賄うことを目的としており、ポルトガルが軍事・人道的装備、ロシアへの制裁、あるいはウクライナによるEU加盟への要求に関連して行った他の支援に付随するものである。」と同国への支援の姿勢を示した。

●ゴメス・クラヴィーニョ外相、カーボベルデを訪問

5月23日から25日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ外務大臣はカーボベルデを訪問した。23日から24日にかけて、ゴメス・クラヴィーニョ大臣はカーボベルデのソアレス外務・協力・地域統合大臣と共に同国内でのポルトガルの援助事業の視察を行い、25日に、マリア・ネーヴェス大統領、コレイア・イ・シルヴァ首相とそれぞれ会談した。マリア・ネーヴェス大統領との会談では、ポルトガル語公用語圏諸国共同体（CPLP）の人の移動を促進する「モビリティ協定」及び現在の食糧危機への対応に関するカーボベルデへのポルトガルの支援を強調した。コレイア・イ・シルヴァ首相との会談では、6月27日から7月1日までリスボンで開催される国連海洋会議に向けたカーボベルデの取り組みについて意見が交わされた。ゴメス・クラヴィーニョ大臣は訪問最終日に、「就任後の早い段階でカーボベルデを訪問し、ポルトガルにとってのカーボベルデの重要性の確認は、私にとって重要であった。今般訪問は両国の更なる関係発展に向けた具体的な実施項目の確認に加え、現在の問題点の抽出にも役立った。」と訪問の意義を述べた。

●コスタ首相、ドイツ・ハノーバーメッセを視察

5月29日、コスタ首相は、ドイツハノーバーで開催された世界最大級の産業見本市「ハノーバーメッセ」を視察した。コスタ首相は、出展しているポルトガル企業を訪問した後、ドイツのショルツ首相と両国経済関係について意見を交わした。コスタ首相は、「600以上のドイツ企業がポルトガルで生産及び技術革新に取り

組んでおり、ドイツはポルトガルにとって3番目に輸出が多い国となっている。我々の関係が更に深まる可能性は非常に大きく、今回の訪問は将来のパートナーシップに対する相互信頼の証明である。」と更なる二国間経済関係発展への期待を述べた。

経済

●2022年3月の貿易統計の発表

5月10日、国立統計院（INE）は2022年3月の貿易取引量の変化に関する数値を発表した。3月の貿易取引量は、前年と比較し、輸出が13.6%、輸入が30%増加し、石油及び化学製品を除いた数値では、輸出、輸入がそれぞれ12.4%、20.2%と増加した。貿易赤字は、前年同月から12億9,000万ユーロ増加し、24億1,500万ユーロとなった。石油及び化学製品を除いた数値では、前年同月よりも5億9,900万ユーロ多い、14億4,700万ユーロとなった。

●長期国債の入札

5月11日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、8年物長期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回り1.167%）発行した。落札額は、13億9,700万ユーロ（応札倍率1.86倍）となった。

●欧州・アフリカ間海底通信ケーブルを設置

5月17日、アフリカ西岸各地域を経由しポルトガルと南アフリカをつなぐ海底通信ケーブル「Equiano」がセジンプラまで敷設された。コスタ首相は、セジンプラで開催された記念式典に参加し、「ポルトガルは、地理的な理由から、欧州、アフリカ、アメリカ大陸を結ぶ天然の窓口である。歴史上、人及び文化、知識の交流拠点としての役割を担い、今後も交流の拠点であり続けることを望む。」と同ケーブルの役割に対する期待を述べた。同ケーブルの運用開始は2022年末を予定している。

★雇用統計がパンデミック以前の水準に回復

5月23日、職業安定所（IEFP）は4月の失業者

数を発表した。4月の失業者数は31万4,435人となり、前月と比較し1万1,816人（3.6%）減少し、2020年同月及びパンデミック前の2019年同月との比較では、それぞれ10万9,453人（25.8%）、6,805人（2.1%）減少した。地域別では、リスボン首都圏及びアルガルベ地方が前月比でそれぞれ3,703人（3.4%）、3,660人（19.7%）と大幅に減少し、前年同月との比較では、北部地方が3万6,772人（23.5%）と最多の減少を記録した。パンデミックからの経済復興に伴い、雇用統計も全国的に改善傾向を示した。

★2022年度予算案が可決

5月27日、ポルトガル共和国議会は2022年度予算案を賛成多数（賛成：120、反対：105、棄権：5）で可決した。過半数を占める与党社会党（PS）が賛成票を投じ、野党各党は反対票を投じた。改正項目が採用されたPSDマデイラ支部所属議員3名と自由党（Livre）及び人と動物と自然の党（PAN）所属議員各1名は、反対票を投じず、投票を棄権した。予算案は、前年比6%の税収増加を見込み、歳入総額が前年比6.0%増の1,014億7,500万ユーロ（GDP比：44.7%）、歳出総額が前年比4.1%増の1,058億7,700万ユーロ（GDP比：46.6%）となった。財政赤字（プライマリーバランス）は税収の増加及びパンデミックに対する緊急支援対策の終了に伴い収支状況が改善し、GDP比1.9%（▲44億ユーロ）となる見込み。

コスタ首相は予算案可決後、ツイッターで「7か月を経て遂に国家予算が成立した。ポルトガル人が待ち望んでいた予算であり、若者、中産階級、低所得家庭の所得税（IRS）の負担を減らす予算である。我々はこの危機というページをめくった（新たな章に入った）、よって今こそ熱意を持って仕事に取り組むべき時である。それこそが、ポルトガルが必要とし、ポルトガル人に相応しく、ポルトガル人がまさに求めていることである。」と法案の可決を喜んだ。同法案は最終文章の作成を経て大統領府に移送され、官報に公布・掲載される予定。（了）